



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL <http://www.maruichikokan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 河村 康生 (TEL) 06-6531-1201
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	137,277	△5.3	24,502	43.9	26,192	38.3	17,715	58.4
28年3月期	144,968	△5.0	17,027	△4.0	18,944	△4.9	11,184	20.3

(注) 包括利益 29年3月期 23,879百万円(-%) 28年3月期 65百万円(△99.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	214.09	213.89	7.4	8.7	17.8
28年3月期	133.71	133.58	4.7	6.1	11.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 719百万円 28年3月期 730百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	306,453	259,223	81.2	3,006.58
28年3月期	294,871	241,878	78.7	2,806.07

(参考) 自己資本 29年3月期 248,777百万円 28年3月期 232,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	21,785	△4,343	△10,790	59,196
28年3月期	23,113	△1,708	△16,638	52,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	52.00	77.00	6,396	57.6	2.7
29年3月期	—	25.00	—	59.50	84.50	6,991	39.5	2.9
30年3月期(予想)	—	25.00	—	57.50	82.50		42.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	14.0	10,800	△11.6	11,700	△9.0	7,500	7.2	90.64
通期	154,300	12.4	22,300	△9.0	23,500	△10.3	16,100	△9.1	194.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	94,000,000株	28年3月期	94,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	11,255,822株	28年3月期	11,255,369株
③ 期中平均株式数	29年3月期	82,744,512株	28年3月期	83,652,075株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調を維持したものの、個人消費および設備投資は力強さを欠き、輸出は円高の影響から減少いたしました。一方、海外においては、米国経済は雇用・所得環境が底堅く個人消費などは回復基調を維持いたしました。英国のEU離脱問題、中国景気の減速および米国新大統領の経済政策の影響などから、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

鉄鋼業界においては、国内需要に関して上期は低調に推移いたしました。下期に入り原料高と海外市況の回復による先高感から数量は増加傾向となりました。ただし、パイプ業界においては需要が盛り上がり、年度を通じて低調に終わりました。一方、前年を通じて大幅に市況が下落し採算に陥った中国及び米国など海外は、米国の輸入制限措置もあり、当期は一転して大幅な値上げによる市況回復となり、日本国内とは価格面で乖離する状況となりました。

(日本)

国内事業につきましては、販売数量は建材を中心に、第2四半期以降は前年比増となり年度ベースでも前年を上回りました。一方、材料コイルは第3四半期から仕入価格が値上がりし始め、第4四半期では大幅な値上がりとなりました。現状、製品価格への転嫁は大幅未達状態にあります。これらの結果、売上高が887億1千8百万円（前年度比2.9%減）と製品価格の下落が原因して減収となりました。一方、第4四半期での材料仕入価格は大幅に上昇しましたが、原材料と製品の在庫により採算への影響を薄めることが出来、また年間を通じて数量アップによるコストダウン、設備改造による生産効率の向上もあり、前年度に悪化したセグメント利益は194億8千4百万円（前年度比12.5%増）と増益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、販売数量の減少と単価ダウンから、売上高は224億1百万円と前年度比13.3%減の減収となりました。収益面は、鋼材価格が激しく変動する中で、スプレッドの改善に注力したことに加え、前年度の米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）の設備減損により減価償却費負担が当期は減少、前年度に期中から連結した米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC（MOST社）が通年で寄与したこと、メキシコのマルイチメックスS.A.de C.V.（Maruichimex社）の第2工場が本格稼働したことなどから、セグメント利益は、前年度の欠損から19億4千5百万円（前年度はセグメント損失12億5千8百万円）と大幅な改善となりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、中国の輸出政策に大きな影響を受け、前半は品薄による市況上昇、後半は供給が緩和されたものの価格は高止まる変動が大きい1年となりました。その中で、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）は高品質建材製品の安定販売とスプレッド維持が出来、ハノイの子会社のバイク用鋼管販売が年度を通じて安定的に推移しました。一方、インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）の排気管用ステンレス鋼管は、バンガロール工場の建設により製造販売が大幅増加となりました。その結果、売上高は円高の影響により261億5千7百万円（前年度比5.7%減）と減収になったものの、セグメント利益は28億9千8百万円（前年度比257.4%増）と大幅増益になりました。

当社グループの工場設備関連では、国内では東京工場1号製管機の更新工事が昨年8月に完了いたしました。また、四国丸一鋼管株式会社の太陽光発電設備が昨年4月に売電を開始いたしました。

一方、海外では、インドKUMA社においてトラック・バスの排気管用大径の4インチミルが昨年9月に完成し、今年2月より量産を開始しました。またベトナムSUNSCO社ではプレジック鋼管専用の2インチミルを昨年11月に新設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,372億7千7百万円（前年度比5.3%減）と減収になりましたが、営業利益は245億2百万円（同43.9%増）、経常利益は261億9千2百万円（同38.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は177億1千5百万円（同58.4%増）といずれも過去最高益となりました。

なお、業績に用いた外貨換算率は1米ドル108円84銭であります。

また、剰余金の配当につきましては、平成29年5月10日開催の取締役会で、年間配当金を1株当たり84円50銭、うち期末配当金として59円50銭の支払いを決議いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ115億8千1百万円増加し、3,064億5千3百万円となりました。

流動資産は、51億4千2百万円増加し、1,530億9千3百万円となりました。主な増減要因は、満期日到来などから有価証券が193億3千7百万円減少し、現金及び預金が232億1千8百万円増加しました。受取手形及び売掛金が23億3千8百万円増加しましたが、未収入金が11億3千6百万円減少しました。

固定資産は、64億3千8百万円増加し、1,533億5千9百万円となりました。減価償却などから有形固定資産が18億6千4百万円減少し、株価回復などから投資有価証券が86億4千5百万円増加したことによります。

負債は、57億6千2百万円減少し、472億2千9百万円となりました。海外子会社での返済が進み短期借入金で24億3千5百万円・長期借入金が26億1百万円減少しました。また、有価証券の評価差額増などに伴い繰延税金負債が19億8百万円増加しました。

純資産につきましては、173億4千4百万円増加し、2,592億2千3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を177億1千5百万円確保し、配当金の支払が63億7千1百万円あったことや、その他有価証券評価差額金が61億5千8百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より65億9千1百万円増加し、591億9千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は217億8千5百万円（前連結会計年度比13億2千7百万円の収入減）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益261億2千3百万円と非資金支出である減価償却費63億7百万円であります。支出は、法人税等の支払額77億1千2百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は43億4千3百万円（前連結会計年度比26億3千4百万円の支出増）となりました。主な収入は、有価証券の純増減額177億円であります。支出は、定期預金の純増減額166億2千7百万円と固定資産の取得支出63億6千8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は107億9千万円（前連結会計年度比58億4千7百万円の支出減）となりました。主な支出は、短期借入金の純増減額16億4千万円、長期借入金の返済による支出25億8千3百万円、配当金の支払額63億7千1百万円などあります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の推進等により、企業の収益環境、雇用、所得環境の改善が持続することで、引き続き景気は緩やかに回復していくものと思われませんが、米国新大統領の経済政策の影響や英国のEU離脱問題、中東や東アジアの不安定な国際情勢などの影響により、海外景気の下振れと円高に振れる事により国内景気が足踏み状態となるリスクがあります。

（日本）

国内事業につきましては、建築向け製品の需要については、プラスに転じる気配があることに加え、市況の先高感から問屋筋による在庫の積み増しの動きが出てくるものと思われれます。一方、急激に値上りした材料コイル価格により、製品価格とのスプレッドの悪化が懸念されますが、需要の取り込みに注力すると同時に、コイル価格の値上げを製品価格へ転嫁することにより収益確保の努力を継続してまいります。

（北米）

北米事業につきましては、新大統領の経済政策を好感して鋼材価格は高止まりとなっており、需要の取り込みおよびコイル価格上昇幅の製品価格転嫁に注力してまいります。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC社）においては、新倉庫の建設を進めており製品の品質管理の向上に努めてまいります。また、米国MOST社においては、新工場を建設し2インチミルを新設することで、品揃えを拡大しカナダ及び米国北西部の販売強化をいたします。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムSUNSCO社では、高品質な製品を供給することで、ベトナム国内および近隣国への販売体制の強化を図ってまいります。また、インドKUMA社では、インドの北部と南部にある2工場で、好調なインド国内4輪&2輪自動車の生産の増加によるステンレス鋼管需要増に対応すると同時に、新設した4インチ薄肉造管機によるトラック・バス用の径の大きな環境対応仕様の特殊排気管の今後の需要増加の取り込みに注力いたします。

この様な見通しのもと、次期の連結会計年度の業績見通しを、売上高は1,543億円、営業利益は223億円、経常利益は235億円、親会社株主に帰属する当期純利益は161億円といたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル105円であります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。従いまして実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

当社は引き続き、国内の高い収益力を維持しつつ、海外を中心に将来の成長のために必要な投資を積極的に行い、この厳しい環境を克服し成長していくため、平成27年4月から第4次中期経営計画をスタートさせており、この進捗状況は以下のとおりとなっております。

第4次中期経営計画期間：平成27年4月1日(平成28年3月期)～平成30年3月31日(平成30年3月期)

1. 連結経営目標：当社第83期(平成29年3月期)と第4次中期経営計画の目標との対比

(億円)

第4次計画	平成27年度 平成28年3月期	平成28年度 平成29年3月期	平成29年度 平成30年3月期	平成29年度 平成30年3月期
実績・目標	実績	実績	予想	目標
売上高	1,450	1,373	1,543	1,850
営業利益	170	245	223	225
営業利益率	11.7%	17.8%	14.5%	12%
ROE	4.7%	7.4%	6.4%	6.5%以上
株主還元率	103.9%(2年平均)		80.9%(3年平均)	70%以上
社会への利益還元	2,100万円	2,200万円	配当実施後の単体利益の0.5%程度	

2. 第4次中期経営計画の取り組み

1) 成長戦略：海外を中心とした成長の継続と国内外での高い収益率の実現

①国内業務での高収益率の維持と国内工場の設備改造と効率化

◎国内設備の改修を進め、生産効率を向上

⇒大阪工場の堺工場への集約工事完了(平成28年3月)

⇒東京工場1号製管機更新工事完了(平成28年8月)

⇒四国丸一鋼管株式会社：四国工場寸法切工場棟増築工事完成(平成27年12月)

⇒九州丸一鋼管株式会社：九州工場第3工場増築工事完成(平成28年1月)

◎国内の生産体制の再構築、効率化と人員の適正な配置

◎国内の競争力維持を目的に、製造販売体制を更に強化

⇒丸一鋼管株式会社：横浜営業所移転完了(平成27年11月)

②海外でのこれまでの投資を生かした収益力の増強

◎SUNSCO社/Leavitt社での新規設備のフル稼働と営業力の増強による収益力の向上

⇒SUNSCO社：2インチミル新設（平成28年11月）

◎米国西海岸での販売拡大

⇒MAC社：製管機・スリッター設備更新完了（平成28年3月）

◎自動車二輪車関連では、必要な投資を継続し、各地域での日系メーカー取引を強化

⇒KUMA社：大径ステンレス排気管用4インチミル稼働（平成28年9月）

◎非自動車関連でも新たなビジネスに挑戦する

◎「海外で活躍できる人材」の育成と、「現地人材のレベルアップ」に注力

2) 株主重視の資本政策：高い配当性向の維持、株主還元率とROEの引上げ

①高い配当性向の維持

②高い収益性と株主重視政策

⇒100万株自己株式取得（平成27年7月）

⇒100万株自己株式取得（平成28年1月）

3) 社会貢献：社会とともに成長・発展するサステナブル企業グループとして収益の一定部分を社会に還元

第4次中期経営計画の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.maruichikokan.co.jp/>) に掲載した平成27年3月23日付プレスリリースをご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,279	88,498
受取手形及び売掛金	30,643	32,981
有価証券	25,064	5,727
製品	8,986	8,296
原材料及び貯蔵品	13,540	14,434
繰延税金資産	1,044	1,017
未収入金	2,256	1,119
その他	1,163	1,045
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	147,951	153,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,409	22,129
機械装置及び運搬具（純額）	26,483	26,355
土地	32,717	32,522
建設仮勘定	1,464	1,220
その他（純額）	757	739
有形固定資産合計	84,832	82,967
無形固定資産		
のれん	873	751
その他	1,295	1,152
無形固定資産合計	2,168	1,903
投資その他の資産		
投資有価証券	56,823	65,469
繰延税金資産	279	230
その他	2,816	2,787
投資その他の資産合計	59,919	68,487
固定資産合計	146,920	153,359
資産合計	294,871	306,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,857	16,975
短期借入金	9,301	6,866
未払金	1,345	1,103
未払費用	2,322	2,084
未払法人税等	4,127	3,236
賞与引当金	861	930
役員賞与引当金	70	68
設備関係支払手形	1,416	1,144
その他	991	751
流動負債合計	38,294	33,162
固定負債		
長期借入金	8,500	5,898
繰延税金負債	2,794	4,703
役員退職慰労引当金	77	52
退職給付に係る負債	3,093	3,188
その他	232	224
固定負債合計	14,698	14,067
負債合計	52,992	47,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,821
利益剰余金	228,340	239,684
自己株式	△26,963	△26,965
株主資本合計	226,794	238,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,580	10,739
為替換算調整勘定	889	9
退職給付に係る調整累計額	△77	△108
その他の包括利益累計額合計	5,392	10,640
新株予約権	122	144
非支配株主持分	9,569	10,301
純資産合計	241,878	259,223
負債純資産合計	294,871	306,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	144,968	137,277
売上原価	114,973	100,152
売上総利益	29,994	37,124
販売費及び一般管理費	12,967	12,622
営業利益	17,027	24,502
営業外収益		
受取利息	207	178
受取配当金	1,064	670
持分法による投資利益	730	719
不動産賃貸料	552	583
その他	376	519
営業外収益合計	2,932	2,670
営業外費用		
支払利息	343	245
為替差損	245	156
不動産賃貸費用	286	361
租税公課	9	6
その他	130	209
営業外費用合計	1,015	981
経常利益	18,944	26,192
特別利益		
固定資産売却益	78	135
投資有価証券売却益	1,872	—
受取保険金	—	194
その他	1	—
特別利益合計	1,952	329
特別損失		
固定資産除却損	76	59
投資有価証券売却損	—	123
減損損失	2,756	—
事故被害損失	—	194
その他	10	20
特別損失合計	2,844	398
税金等調整前当期純利益	18,052	26,123
法人税、住民税及び事業税	7,630	7,123
法人税等調整額	△173	178
法人税等合計	7,457	7,302
当期純利益	10,595	18,821
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△589	1,106
親会社株主に帰属する当期純利益	11,184	17,715

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,595	18,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,738	4,494
為替換算調整勘定	△393	△696
退職給付に係る調整額	27	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,426	1,276
その他の包括利益合計	△10,530	5,058
包括利益	65	23,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,046	22,962
非支配株主に係る包括利益	△981	917

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,821	223,199	△20,506	228,110
当期変動額					
剰余金の配当			△6,033		△6,033
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,184		11,184
自己株式の取得				△6,494	△6,494
自己株式の処分		△0	△10	37	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,140	△6,456	△1,316
当期末残高	9,595	15,821	228,340	△26,963	226,794

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,382	1,269	△120	15,531	134	10,597	254,374
当期変動額							
剰余金の配当							△6,033
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,184
自己株式の取得							△6,494
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,801	△380	43	△10,138	△12	△1,028	△11,179
当期変動額合計	△9,801	△380	43	△10,138	△12	△1,028	△12,495
当期末残高	4,580	889	△77	5,392	122	9,569	241,878

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,821	228,340	△26,963	226,794
当期変動額					
剰余金の配当			△6,371		△6,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,715		17,715
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,343	△1	11,342
当期末残高	9,595	15,821	239,684	△26,965	238,136

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,580	889	△77	5,392	122	9,569	241,878
当期変動額							
剰余金の配当							△6,371
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,715
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,158	△879	△31	5,247	22	732	6,002
当期変動額合計	6,158	△879	△31	5,247	22	732	17,344
当期末残高	10,739	9	△108	10,640	144	10,301	259,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,052	26,123
減価償却費	6,638	6,307
減損損失	2,756	—
のれん償却額	83	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△24
受取利息及び受取配当金	△1,272	△848
支払利息	343	245
持分法による投資損益 (△は益)	△730	△719
有形固定資産売却損益 (△は益)	△67	△115
固定資産除却損	76	59
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,872	123
売上債権の増減額 (△は増加)	4,125	△2,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,307	△447
その他の資産の増減額 (△は増加)	222	1,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,419	△897
その他の負債の増減額 (△は減少)	△626	△110
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△461	△298
その他	△63	△78
小計	28,130	28,267
利息及び配当金の受取額	1,707	1,476
利息の支払額	△343	△245
法人税等の支払額	△6,381	△7,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,113	21,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	768	△16,627
有価証券の純増減額 (△は増加)	△401	17,700
投資有価証券の取得による支出	△12	△6,702
投資有価証券の売却による収入	4,081	7,144
関係会社株式の取得による支出	△118	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,290	△6,368
有形及び無形固定資産の売却による収入	207	383
その他	56	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,708	△4,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△251
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,196	△1,640
長期借入れによる収入	125	—
長期借入金の返済による支出	△2,927	△2,583
自己株式の取得による支出	△6,494	△1
配当金の支払額	△6,033	△6,371
非支配株主からの払込みによる収入	—	126
非支配株主への配当金の支払額	△110	△103
その他	△0	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,638	△10,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,736	6,591
現金及び現金同等物の期首残高	47,868	52,605
現金及び現金同等物の期末残高	52,605	59,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(日本)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、照明柱など

(北米)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管など

(アジア)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、カラーコイルなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,391	25,828	27,748	144,968	—	144,968
セグメント間の 内部売上高又は振替高	567	—	—	567	△567	—
計	91,959	25,828	27,748	145,536	△567	144,968
セグメント利益又は損失(△)	17,315	△1,258	811	16,868	159	17,027
セグメント資産	97,658	20,340	24,399	142,399	152,472	294,871
その他の項目						
減価償却費	3,014	1,587	2,036	6,638	—	6,638
のれんの償却額	4	79	—	83	—	83
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,530	1,610	201	6,342	—	6,342

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額159百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額152,472百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,718	22,401	26,157	137,277	—	137,277
セグメント間の 内部売上高又は振替高	660	—	—	660	△660	—
計	89,378	22,401	26,157	137,937	△660	137,277
セグメント利益	19,484	1,945	2,898	24,328	173	24,502
セグメント資産	97,502	20,578	23,595	141,676	164,776	306,453
その他の項目						
減価償却費	3,246	1,212	1,847	6,307	—	6,307
のれんの償却額	—	85	—	85	—	85
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,142	849	780	5,773	—	5,773

(注) 1. セグメント利益の調整額173百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額164,776百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,806.07円	3,006.58円
1株当たり当期純利益金額	133.71円	214.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	133.58円	213.89円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,184	17,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,184	17,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,652	82,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	75	78
(うち新株予約権)(千株)	(75)	(78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	241,878	259,223
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	9,691	10,446
(うち新株予約権)(百万円)	(122)	(144)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(9,569)	(10,301)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	232,187	248,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	82,744	82,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「人事異動のお知らせ」をご参照ください。